

MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告（条約第21条(3)）

at a predetermined interval and a piece of the sanitary tissue paper P can be cut off at a desired length, it is possible for a user to pull out and cut off a desired length of a piece of the sanitary tissue paper P from the sanitary tissue paper storage container 100, and take out and use an arbitrarily defined length of a piece of sanitary tissue paper P.

(57) 要約：この衛生用薄葉紙収納容器 100 では、保持軸 60 がロール状の衛生用薄葉紙 P のロールの軸心の中空部に挿通された状態で、容器本体 10 内に掛け渡されており、その保持軸 60 がロール状の衛生用薄葉紙 P を回転可能に保持しているので、蓋体 20 を開いた衛生用薄葉紙収納容器 100 からロール状の衛生用薄葉紙 P を好適に引き出すことができる。また、ロール状の衛生用薄葉紙 P には所定間隔毎にミシン目 P1 が施されており、所望する長さで衛生用薄葉紙 P を切り離すことができるので、ユーザーは所望する長さの衛生用薄葉紙 P を衛生用薄葉紙収納容器 100 から引き出して切り離し、任意の長さの衛生用薄葉紙 P を取り出して使用することができる。

明 細 書

発明の名称： 衛生用薄葉紙収納容器

技術分野

[0001] 本発明は、ウェットシートやウェットティッシュ等の衛生用薄葉紙を収納する衛生用薄葉紙収納容器に関する。

背景技術

[0002] 従来、家屋の床やトイレ、あるいは人体などを拭くための衛生用薄葉紙を収納する衛生用薄葉紙収納容器が知られている（例えば、特許文献1参照。）。

この衛生用薄葉紙収納容器には、複数枚の衛生用薄葉紙が積層されて収納されるようになっており、容器の蓋を開けて上側の衛生用薄葉紙から順に取り出して使用することができる。

[0003] また、衛生用薄葉紙収納容器として、開口部を有する容器本体の内部にロール状の衛生用薄葉紙を収容し、その容器本体の開口部を覆うように取り付けられる蓋体には衛生用薄葉紙を引き出すための取出孔を有する取出部が配設されており、取出孔から引き出される衛生用薄葉紙に抵抗を掛けて、衛生用薄葉紙に設けられたミシン目にて切り離す構成のものが知られている（例えば、特許文献2参照。）

この衛生用薄葉紙収納容器に収納されたロール状の衛生用薄葉紙は、例えば、ロールの中心側から引き出され、1枚ずつ切り離されて使用されるようになっている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2007-112458号公報

特許文献2：特開2019-112130号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、上記特許文献 1 の衛生用薄葉紙収納容器のように、複数枚の衛生用薄葉紙を積層して収納している場合、衛生用薄葉紙に含浸されている薬液が蒸散し易く、衛生用薄葉紙が比較的乾き易いという問題があった。

これに対し、上記特許文献 2 の衛生用薄葉紙収納容器のように、ロール状の衛生用薄葉紙を収納した方が、複数枚の衛生用薄葉紙を積層して収納するよりも衛生用薄葉紙に含浸されている薬液が蒸散し難いが、この衛生用薄葉紙収納容器に収納されたロール状の衛生用薄葉紙は 1 枚ずつ切り離されるようになっているので、複数枚分の衛生用薄葉紙を長く引き出すことは困難であり、所望する長さに引き出した衛生用薄葉紙を折り重ねて使用するようなことはできないという問題があった。

[0006] 本発明の目的は、ロール状の衛生用薄葉紙を好適に引き出して使用することができる衛生用薄葉紙収納容器を提供することである。

課題を解決するための手段

[0007] 以上の課題を解決するため、請求項 1 に記載の発明は、

液体が含浸されたロール状の衛生用薄葉紙が内部に収納され、その衛生用薄葉紙を取り出す開口部を有する容器本体と、

前記容器本体の前記開口部を開閉自在とし、前記容器本体を密閉することができる蓋体と、

を備えた衛生用薄葉紙収納容器であって、

前記容器本体には、対向する内側面間に着脱可能に掛け渡される保持軸が備えられており、

前記保持軸は、前記ロール状の衛生用薄葉紙のロールの軸心の中空部に挿通された状態で前記容器本体内に掛け渡されて、前記ロール状の衛生用薄葉紙を保持するように構成されていることを特徴とする。

[0008] 請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の衛生用薄葉紙収納容器において、

前記保持軸は、前記容器本体から前記ロール状の衛生用薄葉紙が引き出される際、前記ロール状の衛生用薄葉紙を回転可能に保持するように構成さ

れていることを特徴とする。

[0009] 請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 又は 2 に記載の衛生用薄葉紙収納容器において、

前記保持軸は長手方向に伸縮可能に構成され、その両端部には突起が設けられており、

前記容器本体の前記対向する内側面には、前記保持軸が伸長した状態で前記突起に係止される係止凹部が設けられていることを特徴とする。

[0010] 請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載の衛生用薄葉紙収納容器において、

前記蓋体は、前記容器本体における前記ロール状の衛生用薄葉紙が引き出される側とは反対側に回動可能に備えられており、

前記ロール状の衛生用薄葉紙には、所定間隔毎にミシン目が施されており、

前記容器本体から引き出された前記ロール状の衛生用薄葉紙を、前記蓋体と前記容器本体とで挟んで摩擦抵抗を掛けることが可能に構成されていることを特徴とする。

[0011] 請求項 5 に記載の発明は、請求項 1 ～ 4 のいずれか一項に記載の衛生用薄葉紙収納容器において、

前記容器本体の前記開口部の周縁部には、前記容器本体に対し前記蓋体が閉じられた際に、その蓋体の周縁部が嵌入する溝部が形成されており、

前記溝部には、潤滑剤が塗布されていることを特徴とする。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、ロール状の衛生用薄葉紙を好適に引き出して使用することができる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が開けられた状態を示す前方斜視図である。

[図2]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が開けられ、保持軸が取り出

された状態を示す前方斜視図である。

[図3]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が開けられた状態を示す後方斜視図である。

[図4]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が閉められた状態を示す前方斜視図である。

[図5]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が閉められた状態を示す後方斜視図である。

[図6]図1のVI-VI線における断面図であり、容器内部にロール状の衛生用薄葉紙が収納されている状態を示している。

[図7]本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器の蓋体が開けられ、ロール状の衛生用薄葉紙が引き出された状態を示す前方斜視図である。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、図面を参照して、本発明に係る衛生用薄葉紙収納容器の実施形態について詳細に説明する。但し、以下に述べる実施形態には、本発明を実施するために技術的に好ましい種々の限定が付されているが、本発明の範囲を以下の実施形態及び図示例に限定するものではない。

なお、以下においては図1などに示すように、前後方向、左右方向及び上下方向を定めて説明する。すなわち、衛生用薄葉紙収納容器100の蓋体20が備えられた側を「上」、その反対側を「下」、容器本体10と蓋体20とが接続されている側を「後」、その反対側を「前」、容器の前面を正面視した状態における右手側を「右」、容器の前面を正面視した状態における左手側を「左」とする。

[0015] [実施形態の構成]

{全体構成}

本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器100は、例えば、図1～図7に示すように、上部に開口部10cが設けられ、水や薬液などの液体が含浸されたロール状の衛生用薄葉紙Pを収納するための容器本体10と、容器本体10の後面部10a側に回動可能に備えられ、開口部10cを開閉自在とする蓋

体 20 と、容器本体 10 内にて対向する内側面間に着脱可能に掛け渡される保持軸 60 等を備えている。

この保持軸 60 は、図 6、図 7 に示すように、ロール状の衛生用薄葉紙 P のロールの軸心の中空部に挿通された状態で容器本体 10 内に掛け渡されて、ロール状の衛生用薄葉紙 P を保持するようになっている。

[0016] [容器本体および蓋体]

衛生用薄葉紙収納容器 100 は、容器本体 10 に対し蓋体 20 が閉じられた状態で、その内部にウェットシートやウェットティッシュなどのロール状の衛生用薄葉紙 P を収容する筐体状の容器である。

容器本体 10 は、有底角筒形状に形成されており、その下面に底部 10d が設けられ、上面には開口部 10c が設けられている。

蓋体 20 は、後述するように、容器本体 10 を密閉することができる形状を有している。

この蓋体 20 を開いた状態で、容器本体 10 の開口部 10c から衛生用薄葉紙 P を取り出すことができる。

なお、容器本体 10 と蓋体 20 は、PP（ポリプロピレン）、ABS（アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン）、PE（ポリエチレン）、PP と PE の混合体などの樹脂が、ブロー成形、射出成形（コールドランナー、ホットランナー）など一般的な製造方法によって成形される。

また、容器本体 10 と蓋体 20 とで構成されている衛生用薄葉紙収納容器 100 は、前後方向に好ましくは 90 mm から 150 mm、さらに好ましくは 100 mm から 120 mm、左右方向に好ましくは 100 mm から 200 mm、さらに好ましくは 140 mm から 160 mm、上下方向に好ましくは 60 mm から 130 mm、さらに好ましくは 90 mm から 110 mm の大きさとなるように形成されている。また、各面の厚みは、好ましくは 0.5 mm から 3 mm、さらに好ましくは 1 mm から 2 mm である。

この大きさ及び厚みであれば、実使用に問題ない強度を達成し、好適に衛生用薄葉紙 P を収容することができる。

[0017] (回動部)

容器本体 10 の後面部 10 a の開口部 10 c 近傍には、容器ヒンジ部 11 が形成されており、蓋体 20 の後面側には、蓋ヒンジ部 21 が形成されている。

この収納容器では、一对の容器ヒンジ部 11 の間に蓋ヒンジ部 21 が挟まれて軸着されている。

例えば、容器ヒンジ部 11 の軸穴に蓋ヒンジ部 21 の軸突起に係入して、容器ヒンジ部 11 と蓋ヒンジ部 21 とを組み付けることによって、容器ヒンジ部 11 と蓋ヒンジ部 21 とが連結されてなる回動部 50 が構成される。

この回動部 50 を介して、蓋体 20 が容器本体 10 に対して回動可能に配設されている。

[0018] (付勢部材)

容器本体 10 と蓋体 20 の間であって、回動部 50 近傍の収納容器の内側には、例えば、樹脂製の板バネである付勢部材 30 が配設されている。

具体的には、容器本体 10 の後面部 10 a 内側の開口部 10 c 近傍に設けられているバネ固定部 31 に付勢部材 30 の一端部が固定され、蓋体 20 の内側に設けられているバネ固定部 32 に付勢部材 30 の他端部が固定された状態で、付勢部材 30 が衛生用薄葉紙収納容器 100 内に配設されている。

なお、容器本体 10 の後面部 10 a の幅方向略中央に、容器本体 10 の前面部 10 b に向かって突き出している突出部 40 が設けられており、その突出部 40 の上端部分にバネ固定部 31 が設けられている。

この付勢部材 30 が蓋体 20 を容器本体 10 から離間させる方向に付勢することで、蓋体 20 が回動部 50 を軸心に回動するように押し上げられて開口部 10 c が開くようになっている。

[0019] (係合部・係止部)

容器本体 10 の前面部 10 b の開口部 10 c 近傍には、係合部 13 が形成されており、蓋体 20 の前面側には、係止部 23 が形成されている。

そして、蓋体 20 の前面側が容器本体 10 の前面部 10 b に接触された際

に、係合部 1 3 が係止部 2 3 と係合することにより、蓋体 2 0 が容器本体 1 0 側に係着されて、開口部 1 0 c を閉じるようになっている。

[0020] また、容器本体 1 0 の前面部 1 0 b であって係合部 1 3 の近傍には、前方に突出する挟持部 1 2 が設けられており、挟持部 1 2 には、係合解除部材 1 4 がその配置を変更可能に軸支されて配設されている。

そして、係合解除部材 1 4 と挟持部 1 2 を挟持すると、係合解除部材 1 4 の一端部 1 4 a が挟持部 1 2 に近接する方向に揺動する。このように係合解除部材 1 4 を揺動させるようにその配置を変更させると、係合解除部材 1 4 の他端部 1 4 b が蓋体 2 0 の押上突起 2 4 を押し上げて、係止部 2 3 と係合部 1 3 の係合が解除されるようになっている。

つまり、係合解除部材 1 4 と挟持部 1 2 を挟持して、係合解除部材 1 4 を揺動させることにより、係止部 2 3 と係合部 1 3 の係合を解除すると、付勢部材 3 0 の付勢力によって、蓋体 2 0 が押し上げられて開くようになっている。

[0021] また、容器本体 1 0 の開口部 1 0 c の周縁部 4 には、容器本体 1 0 に対し蓋体 2 0 が閉じられた際に、蓋体 2 0 の周縁部 3 (インナーリング) が嵌入する溝部 5 が形成されている。

容器本体 1 0 の周縁部 4 の溝部 5 に、蓋体 2 0 の周縁部 3 が嵌入した際、溝部 5 の内面に周縁部 3 の外面が密着するようになっている。

そして、容器本体 1 0 の開口部 1 0 c を閉じるように蓋体 2 0 を閉め、蓋体 2 0 の周縁部 3 が溝部 5 に嵌入した際、開口部 1 0 c の全周に亘って溝部 5 の内面と周縁部 3 の外面が密着することで、容器本体 1 0 と蓋体 2 0 の間を密封することができるので、衛生用薄葉紙収納容器 1 0 0 の密閉性を確保することができる。

[0022] 特に、インナーリングとして機能し、溝部 5 に嵌入される周縁部 3 は、柔軟性を有することが好ましい。周縁部 3 の柔軟性が高いほど、溝部 5 と周縁部 3 の嵌合性は向上し、容器の密閉性が高くなる。

なお、周縁部 3 が溝部 5 に嵌入する寸法は、1.0 mm ~ 8.0 mm が好

ましく、3.0mm～6.0mmであればより好ましい。

[0023] また、蓋体20の周縁部3（インナーリング）が嵌入する溝部5には、潤滑剤（例えば、シリコンオイル等）が塗布されていることが好ましい。溝部5に潤滑剤が塗布されていれば、溝部5から周縁部3が抜け易くなるので、付勢部材30の付勢力によって蓋体20を開き易くなる。

また、溝部5に潤滑剤が塗布されていれば、その潤滑剤によって溝部5と周縁部3の隙間が塞がれるので、溝部5と周縁部3の密着性が高まり、容器の密閉性がより高くなる。

[0024] [保持軸]

保持軸60は、比較的太い第1軸体61に比較的細い第2軸体62が挿入されてなる構造を有しており、保持軸60の内部であって第1軸体61と第2軸体62との間には、例えばコイルバネなどの伸縮部材が配設されている。このように構成されている保持軸60は、長手方向に伸縮可能になっている。

この保持軸60の両端部には突起60aが設けられており、その突起60aを容器本体10内において対向する内側面に突き当てた状態で、保持軸60が容器本体10の内側面間に掛け渡されるようになっている。

具体的には、容器本体10の左側面部10Lの内側面と右側面部10Rの内側面には、それぞれ係止凹部10hが設けられており、保持軸60が伸長した状態で両端部の突起60aが係止凹部10hに挿し込まれて係止されることで、その保持軸60が容器本体10内に掛け渡されるようになっている。

また、容器本体10内に掛け渡された保持軸60は、容器本体10の底面（底部10d）と略平行に配置されている。

[0025] そして、図6、図7に示すように、保持軸60をロール状の衛生用薄葉紙Pのロールの軸心の中空部に挿通して、その保持軸60を容器本体10内に掛け渡すようにして、衛生用薄葉紙収納容器100（容器本体10）にロール状の衛生用薄葉紙Pを収納することができる。

特に、保持軸 60 は、ロール状の衛生用薄葉紙 P を回転可能に保持しているので、容器本体 10 内からロール状の衛生用薄葉紙 P を好適に引き出すことができる。本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器 100 では、容器の前面側に衛生用薄葉紙 P を引き出すようになっている。

また、ロール状の衛生用薄葉紙 P には、所定間隔毎にミシン目 P1 が施されているので、ユーザーが容器から衛生用薄葉紙 P を引き出して、任意のミシン目 P1 で衛生用薄葉紙 P を切り離すようにすれば、ユーザーは所望する長さの衛生用薄葉紙 P を衛生用薄葉紙収納容器 100 から取り出して使用することができる。

そして、容器本体 10 内から引き出したロール状の衛生用薄葉紙 P を蓋体 20 と容器本体 10 とで挟むようにして、その衛生用薄葉紙 P に摩擦抵抗を掛けることができるので、例えば、引き出された衛生用薄葉紙 P のミシン目 P1 近傍を挟んで摩擦抵抗を掛けるようにすれば、容易に衛生用薄葉紙 P を切り離すことができ、その衛生用薄葉紙 P を衛生用薄葉紙収納容器 100 から取り出して使用することができる。

[0026] <実施形態の作用>

上述した衛生用薄葉紙収納容器 100 では、保持軸 60 をロール状の衛生用薄葉紙 P のロールの軸心の中空部に挿通して、その保持軸 60 を容器本体 10 内に掛け渡すようにして、その衛生用薄葉紙収納容器 100 にロール状の衛生用薄葉紙 P を収納することができる。

そして、保持軸 60 はロール状の衛生用薄葉紙 P を回転可能に保持しているので、容器本体 10 内からロール状の衛生用薄葉紙 P を好適に引き出すことができ、また、ロール状の衛生用薄葉紙 P には所定間隔毎にミシン目 P1 が施されており、所望する長さで衛生用薄葉紙 P を切り離すことができるので、ユーザーは所望する長さの衛生用薄葉紙 P を衛生用薄葉紙収納容器 100 から取り出して使用することができる。

例えば、僅かな汚れをさっと拭き取るような場合は、ミシン目 1～2 つ分の衛生用薄葉紙 P を引き出して、1～2 枚分の衛生用薄葉紙 P を取り出して

使用することができる。

また例えば、こびり付いた汚れをしっかりと拭き取るような場合は、ミシン目3つ分以上の衛生用薄葉紙Pを引き出して、3枚分以上の衛生用薄葉紙Pを取り出して使用することができる。

つまり、厚手の衛生用薄葉紙Pが必要な場合は、長めに衛生用薄葉紙Pを取り出して、それを折り重ねて使用するようにすればよい。

[0027] <実施形態の効果>

本実施形態によれば、液体が含浸されたロール状の衛生用薄葉紙Pが内部に収納され、その衛生用薄葉紙Pを取り出す開口部10cを有する容器本体10と、容器本体10の開口部10cを開閉自在とし、容器本体10cを密閉することができる蓋体20と、を備えた衛生用薄葉紙収納容器100において、容器本体10内には対向する内側面間に着脱可能に掛け渡される保持軸60が備えられており、その保持軸60はロール状の衛生用薄葉紙Pのロールの軸心の中空部に挿通された状態で容器本体10内に掛け渡されて、ロール状の衛生用薄葉紙Pを回転可能に保持するように構成されている。

[0028] 本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器100は、このような構成を有しているので、容器本体10内からロール状の衛生用薄葉紙Pを好適に引き出すことができる。

そして、僅かな汚れを拭き取るような場合には、短めに衛生用薄葉紙Pを引き出して切り離し、薄手の衛生用薄葉紙Pとして使用することができる。

また、こびり付いた汚れを擦り取るような場合には、長めに衛生用薄葉紙Pを引き出して切り離し、それを折り重ねて厚手の衛生用薄葉紙Pとして使用することができる。

[0029] 特に、この衛生用薄葉紙収納容器100は、薬液が含浸されたロール状の衛生用薄葉紙Pを収納するようにしたことで、薬液が含浸された複数枚の衛生用薄葉紙を積層して収納する場合よりも、薬液が蒸散し難く衛生用薄葉紙Pが乾燥し難いので、ウェットタイプの衛生用薄葉紙Pを収納する容器として好適に使用することができる。

[0030] <比較試験>

次に、衛生用薄葉紙からの薬液の蒸散し易さについて比較した結果を説明する。

衛生用薄葉紙収納容器 100 として、図 1、図 2 に示した形状であって、PP 製の容器本体 10 と蓋体 20 とを有する容器を準備した。

衛生用薄葉紙としては、NBKP/LBKP=40/60、目付量が 86 [g/m²]、2 プライの水解紙に、当社使用の洗浄薬液を 200% 含浸させたものを使用した。

この衛生用薄葉紙収納容器 100 に、以下の実施例 1 と比較例 1 の条件で衛生用薄葉紙を収納して、その衛生用薄葉紙から薬液が蒸散して減少するのを測定した。

[0031] 実施例 1 では、上記水解紙を、幅 130mm×長さ 800mm にカットし、長さ方向 100mm ごとにミシン目を入れたものを保持軸 60 に巻き付け、その保持軸 60 を容器本体 10 内に掛け渡すようにして、衛生用薄葉紙収納容器 100 に衛生用薄葉紙のサンプルを収納した。

比較例 1 では、上記水解紙を、幅 130mm×長さ 100mm にカットしたものを 8 枚重ねにし、それを容器本体 10 の底に載置するようしにして、衛生用薄葉紙収納容器 100 に衛生用薄葉紙のサンプルを収納した。この比較例 1 では保持軸 60 を用いていない。

[0032] 実施例 1 のサンプルを収納した衛生用薄葉紙収納容器 100 と、比較例 1 のサンプルを収納した衛生用薄葉紙収納容器 100 の重量を測定した後、それぞれの収納容器を 60℃ の恒温槽内に保管し、所定時間（ここでは 1 時間）毎に重量測定を行い、薬液の減少率を測定した。

実施例 1 では、1 時間後の減少率は 0.1%、2 時間後の減少率は 0.3%、3 時間後の減少率は 0.4% であった。

比較例 1 では、1 時間後の減少率は 0.2%、2 時間後の減少率は 0.4%、3 時間後の減少率は 0.7% であった。

このように実施例 1 よりも比較例 1 の方が薬液の減少率が高いことが確認

された。

つまり、衛生用薄葉紙収納容器 100 に、ロール状の衛生用薄葉紙を収納した方が、複数枚の衛生用薄葉紙を積層して収納するよりも、衛生用薄葉紙に含浸されている薬液が蒸散し難いことの確認が取れた。

[0033] 以上のように、本実施形態の衛生用薄葉紙収納容器 100 であれば、ウェットタイプのロール状の衛生用薄葉紙 P を好適に収納することができる。

そして、この衛生用薄葉紙収納容器 100 は、ロール状の衛生用薄葉紙 P を保持軸 60 によって回転可能に保持しているので、容器内からロール状の衛生用薄葉紙 P を好適に引き出すことができ、所望する長さの衛生用薄葉紙 P を引き出してミシン目 P1 で切り離すようにして使用することができる。

[0034] なお、本発明の適用は上述した実施形態に限定されることなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で適宜変更可能である。

産業上の利用可能性

[0035] 本発明は、以上のように構成されていることから、ロール状の衛生用薄葉紙を好適に引き出して使用することができる衛生用薄葉紙収納容器として利用できる。

符号の説明

[0036] 10 容器本体
10a 後面部
10b 前面部
10c 開口部
10d 底部
10L 左側面部
10R 右側面部
10h 係止凹部
11 容器ヒンジ部
20 蓋体
21 蓋ヒンジ部

3 0	付勢部材
4 0	突出部
5 0	回動部
6 0	保持軸
6 0 a	突起
6 1	第 1 軸体
6 2	第 2 軸体
1 0 0	衛生用薄葉紙収納容器
P	衛生用薄葉紙
P 1	ミシン目

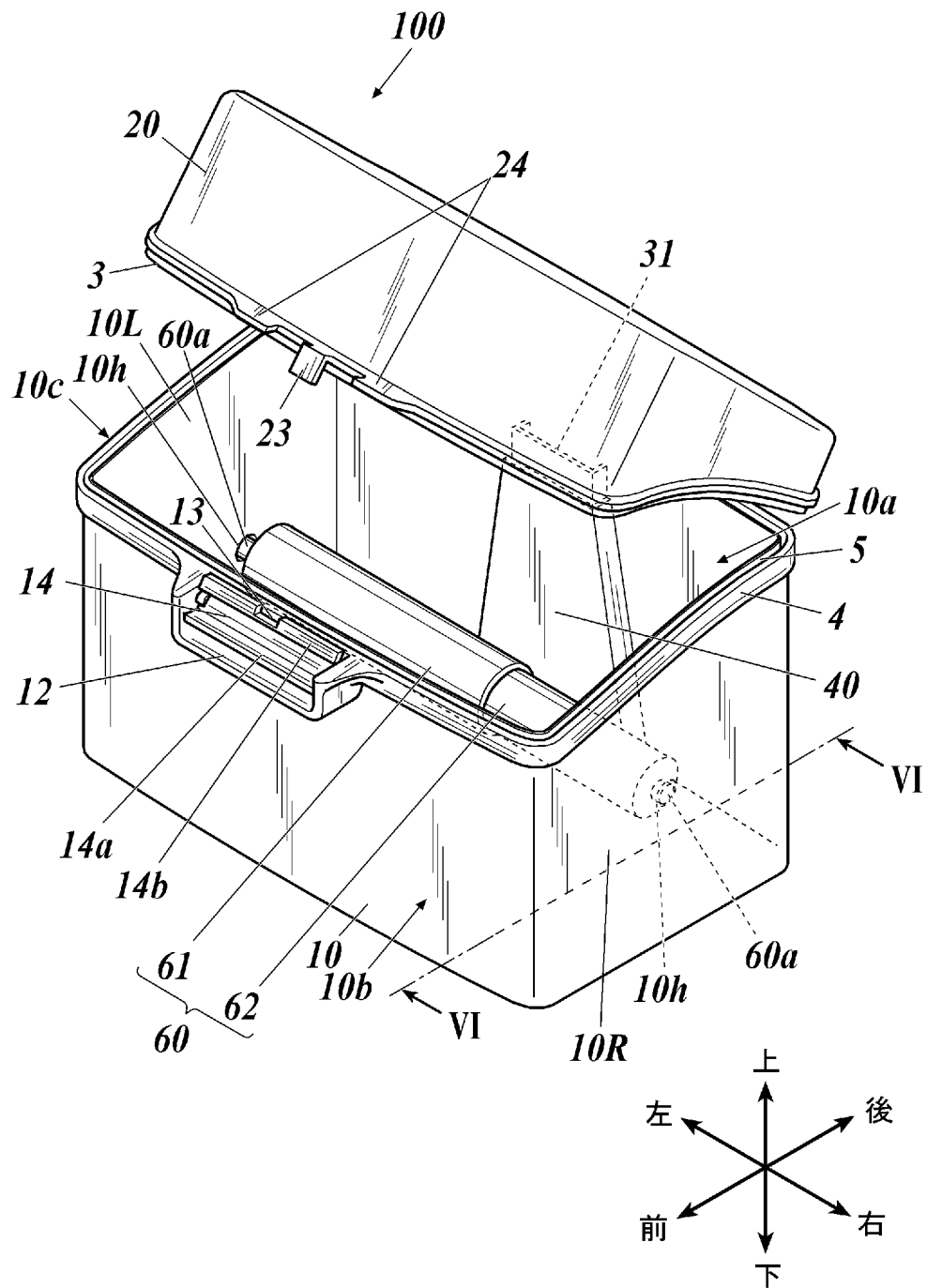
請求の範囲

- [請求項1] 液体が含浸されたロール状の衛生用薄葉紙が内部に収納され、その衛生用薄葉紙を取り出す開口部を有する容器本体と、
- 前記容器本体の前記開口部を開閉自在とし、前記容器本体を密閉することができる蓋体と、
- を備えた衛生用薄葉紙収納容器であって、
- 前記容器本体内には、対向する内側面間に着脱可能に掛け渡される保持軸が備えられており、
- 前記保持軸は、前記ロール状の衛生用薄葉紙のロールの軸心の中空部に挿通された状態で前記容器本体内に掛け渡されて、前記ロール状の衛生用薄葉紙を保持するように構成されていることを特徴とする衛生用薄葉紙収納容器。
- [請求項2] 前記保持軸は、前記容器本体内から前記ロール状の衛生用薄葉紙が引き出される際、前記ロール状の衛生用薄葉紙を回転可能に保持するように構成されていることを特徴とする請求項1に記載の衛生用薄葉紙収納容器。
- [請求項3] 前記保持軸は長手方向に伸縮可能に構成され、その両端部には突起が設けられており、
- 前記容器本体の前記対向する内側面には、前記保持軸が伸長した状態で前記突起に係止される係止凹部が設けられていることを特徴とする請求項1又は2に記載の衛生用薄葉紙収納容器。
- [請求項4] 前記蓋体は、前記容器本体における前記ロール状の衛生用薄葉紙が引き出される側とは反対側に回転可能に備えられており、
- 前記ロール状の衛生用薄葉紙には、所定間隔毎にミシン目が施されており、
- 前記容器本体内から引き出された前記ロール状の衛生用薄葉紙を、前記蓋体と前記容器本体とで挟んで摩擦抵抗を掛けることが可能に構成されていることを特徴とする請求項1～3のいずれか一項に記載の

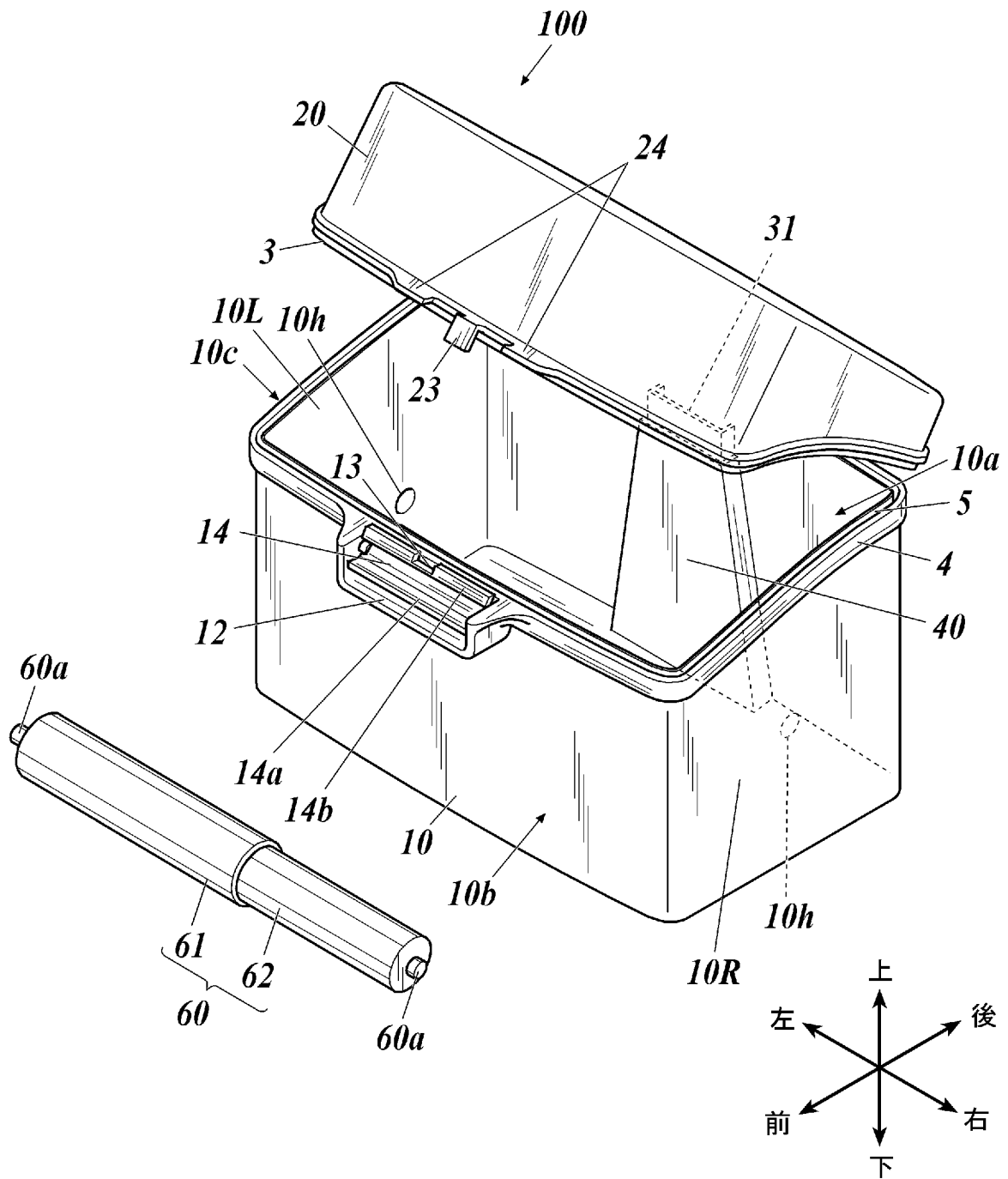
衛生用薄葉紙収納容器。

- [請求項5] 前記容器本体の前記開口部の周縁部には、前記容器本体に対し前記蓋体が閉じられた際に、その蓋体の周縁部が嵌入する溝部が形成されており、
- 前記溝部には、潤滑剤が塗布されていることを特徴とする請求項 1～4 のいずれか一項に記載の衛生用薄葉紙収納容器。

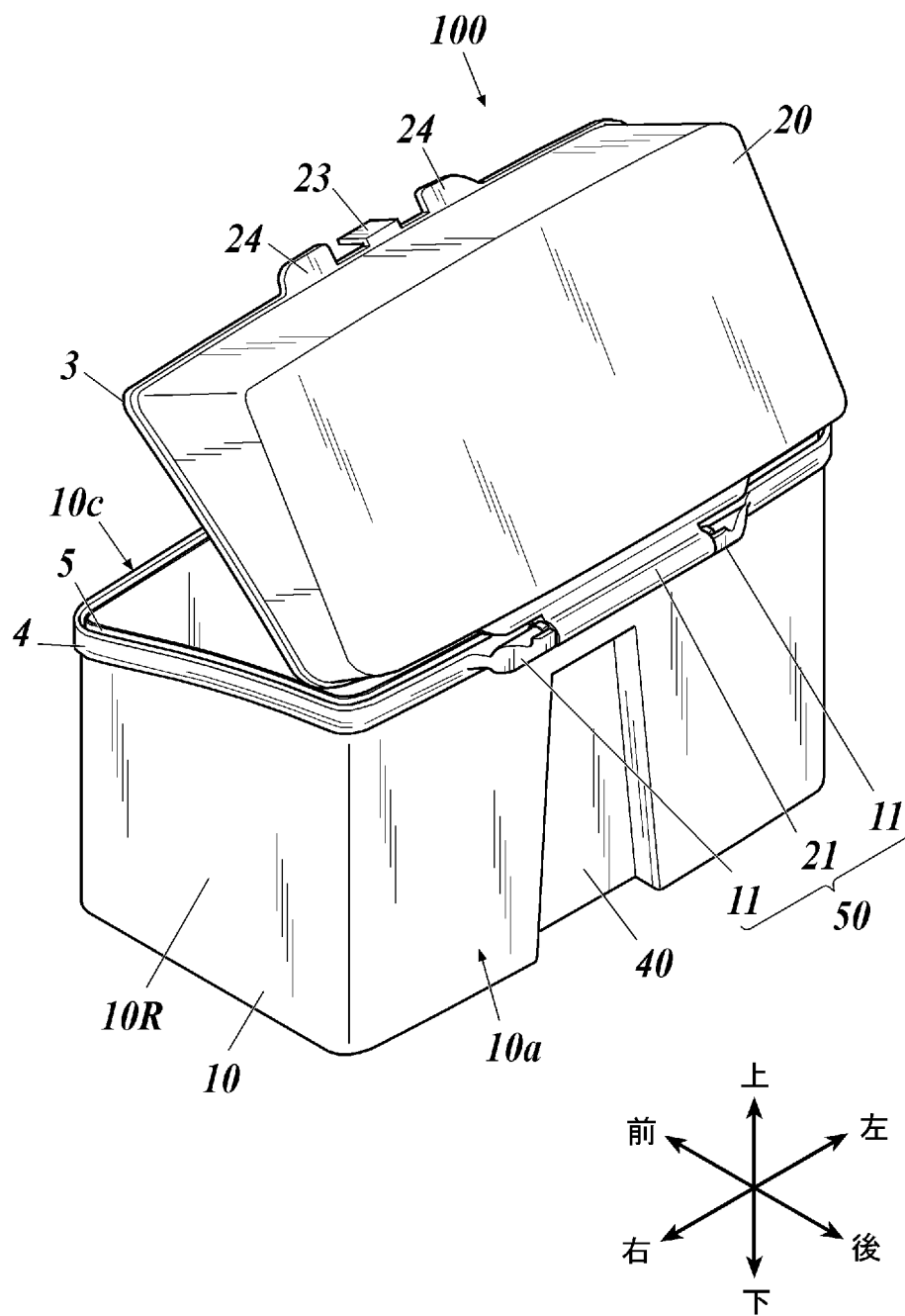
[図1]



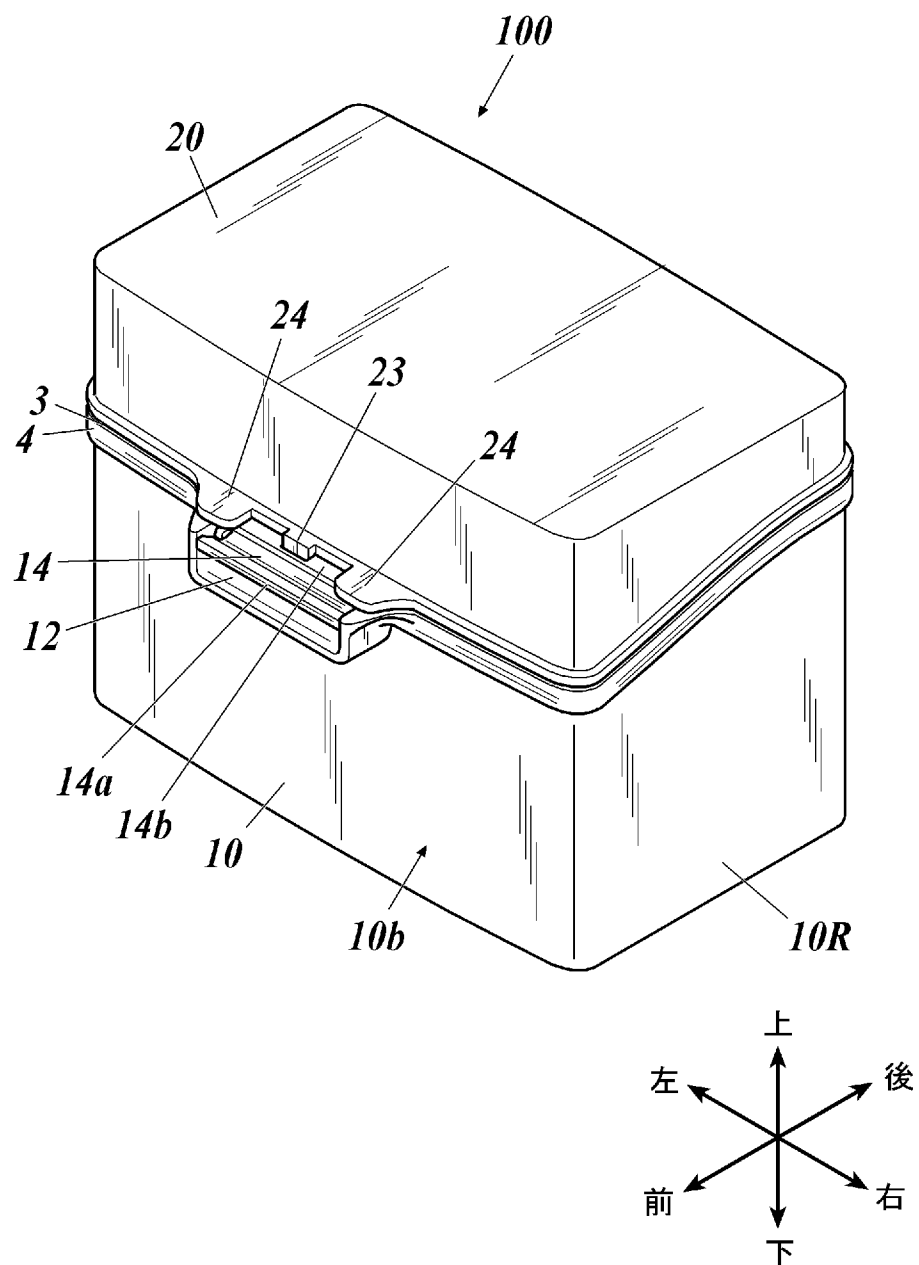
[図2]



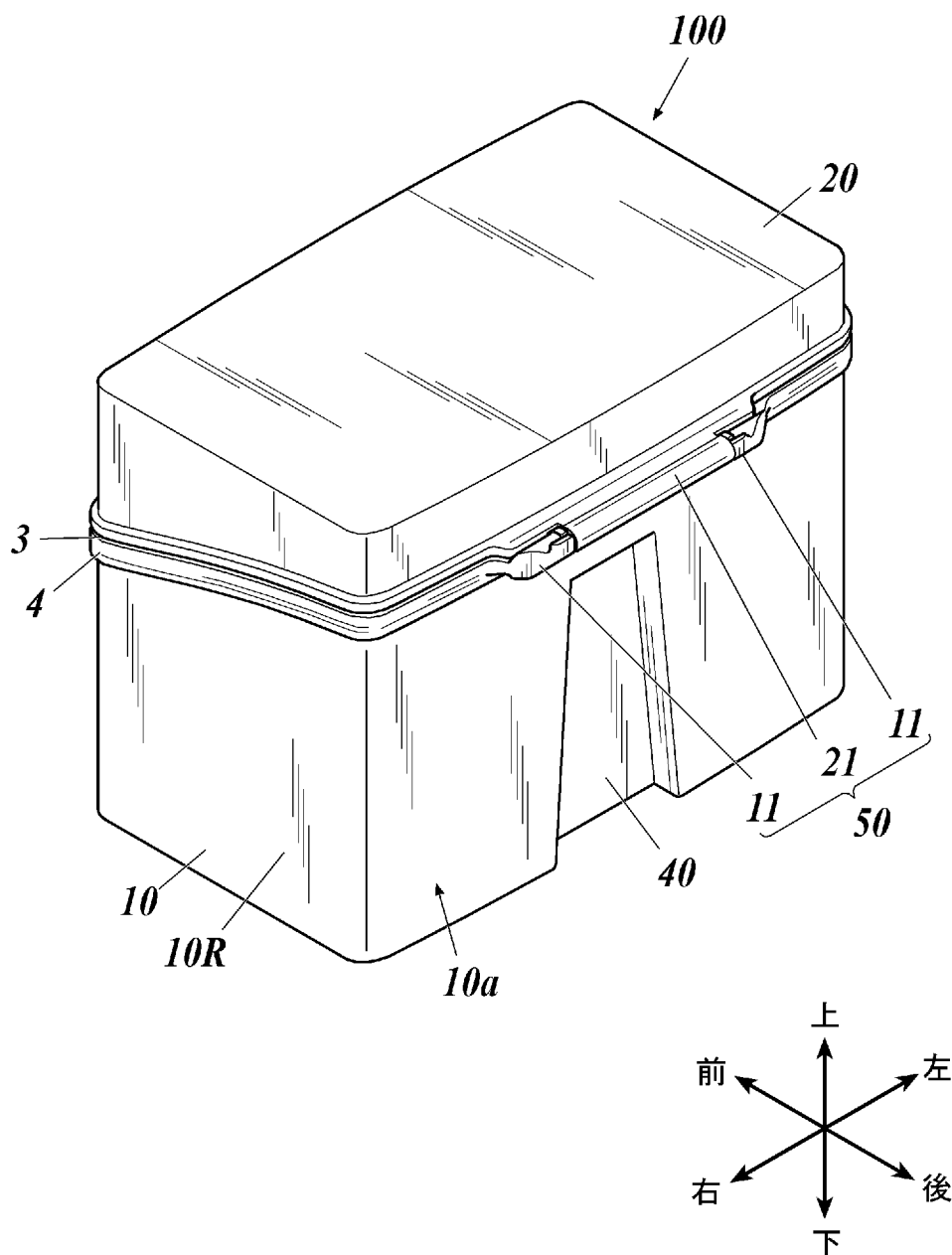
[図3]



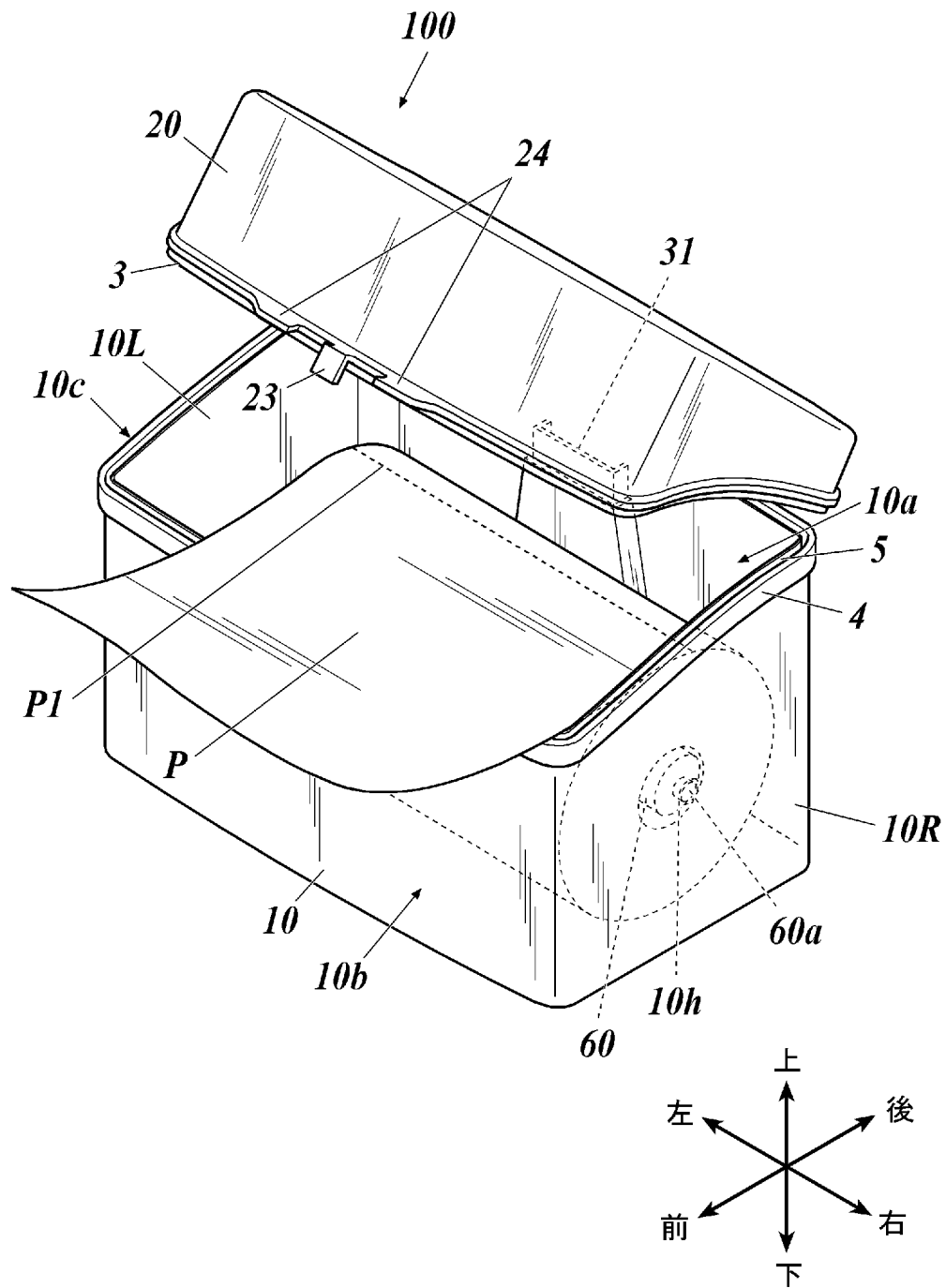
[図4]



[図5]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/017887

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. B65D83/08 (2006.01) i, A47K7/00 (2006.01) i
FI: B65D83/08 A, A47K7/00 H

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. B65D83/08, A47K7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021

Registered utility model specifications of Japan 1996-2021

Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US 2014/0263813 A1 (HAMILTON, JR., Phillip Vernon) 18 September 2014 (2014-09-18), paragraphs [0014]-[0030], fig. 1-9	1-5
Y	JP 2015-170 A (URBAN SYSTEM KK) 05 January 2015 (2015-01-05), paragraphs [0021]-[0041], fig. 1-5	1-5
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 13504/1992 (Laid-open No. 75181/1993) (WAKODO KK) 12 October 1993 (1993-10- 12), paragraphs [0019]-[0043], fig. 1-11	1-5



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07.07.2021

Date of mailing of the international search report
20.07.2021

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/017887

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2015-193411 A (DAIO PAPER CORP.) 05 November 2015 (2015-11-05), paragraph [0022], fig. 2, 3	5
Y	JP 2007-112458 A (DAIO PAPER CORP.) 10 May 2007 (2007-05-10), paragraph [0030], fig. 1-9	5
Y	JP 9-301483 A (NEC CORP.) 25 November 1997 (1997-11-25), paragraph [0011]	5
A	JP 2003-182785 A (RENGO CO., LTD.) 03 July 2003 (2003-07-03)	1-5
A	JP 2000-79953 A (SEKISUI CHEMICAL CO., LTD.) 21 March 2000 (2000-03-21)	5

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/017887

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
US 2014/0263813 A1	18.09.2014	(Family: none)	
JP 2015-170 A	05.01.2015	(Family: none)	
JP 5-75181 U1	12.10.1993	(Family: none)	
JP 2015-193411 A	05.11.2015	(Family: none)	
JP 2007-112458 A	10.05.2007	(Family: none)	
JP 9-301483 A	25.11.1997	(Family: none)	
JP 2003-182785 A	03.07.2003	(Family: none)	
JP 2000-79953 A	21.03.2000	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B65D 83/08(2006.01)i; A47K 7/00(2006.01)i FI: B65D83/08 A; A47K7/00 H		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B65D83/08; A47K7/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2021年 日本国実用新案登録公報 1996-2021年 日本国登録実用新案公報 1994-2021年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	US 2014/0263813 A1 (HAMILTON, Jr. Phillip Vernon) 18.09.2014 (2014-09-18) [0014]-[0030], 第1-9図	1-5
Y	JP 2015-170 A (アーバンシステム株式会社) 05.01.2015 (2015-01-05) [0021]-[0041], 第1-5図	1-5
Y	日本国実用新案登録出願4-13504号(日本国実用新案登録出願公開5-75181号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (和光堂株式会社) 12.10.1993 (1993-10-12) [0019]-[0043], 第1-11図	1-5
Y	JP 2015-193411 A (大王製紙株式会社) 05.11.2015 (2015-11-05) [0022], 第2-3図	5
Y	JP 2007-112458 A (大王製紙株式会社) 10.05.2007 (2007-05-10) [0030], 第1-9図	5
Y	JP 9-301483 A (日本電気株式会社) 25.11.1997 (1997-11-25) [0011]	5
A	JP 2003-182785 A (レンゴー株式会社) 03.07.2003 (2003-07-03)	1-5
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 07.07.2021		国際調査報告の発送日 20.07.2021
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 長谷川 一郎 3N 9135 電話番号 03-3581-1101 内線 3361

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2000-79953 A (積水化学工業株式会社) 21.03.2000 (2000 - 03 - 21)	5

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/017887

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
US	2014/0263813	A1	18.09.2014	(ファミリーなし)	
JP	2015-170	A	05.01.2015	(ファミリーなし)	
JP	5-75181	U1	12.10.1993	(ファミリーなし)	
JP	2015-193411	A	05.11.2015	(ファミリーなし)	
JP	2007-112458	A	10.05.2007	(ファミリーなし)	
JP	9-301483	A	25.11.1997	(ファミリーなし)	
JP	2003-182785	A	03.07.2003	(ファミリーなし)	
JP	2000-79953	A	21.03.2000	(ファミリーなし)	